



関西が開くベトナムへの窓 ～「関西ビジネスデスク」オープン～

9,000万人を超える人口、親日国であることなどから注目を集めるベトナム。近年、進出企業が増えるなか、投資環境の改善、進出企業へのサポートの充実を求める声が強まってきた。そこで、関経連は、進出企業が抱える具体的な課題の解決を支援すべく、ベトナム計画投資省と連携し、ベトナム政府への問合せ・要望窓口として「関西ビジネスデスク」を11月に設置した。関西としてベトナム政府機関内に窓口を設置する初の取り組み。あらためて、その設立の経緯や特徴、利用方法について紹介する。

進む日系企業のベトナム進出 ～「関西ビジネスデスク」設置の背景～

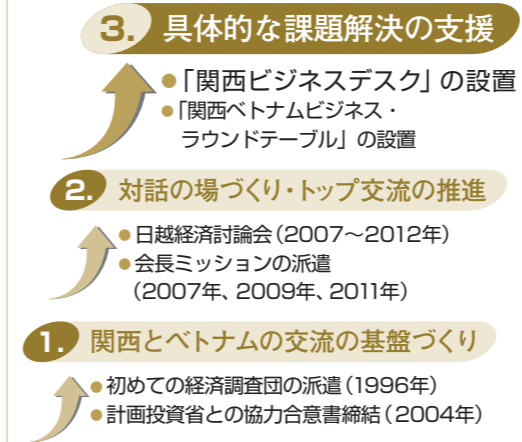
人口9,000万人超、平均年齢27歳という国内市場の勢い、また、親日国であることなどから日本企業の注目が集まるベトナム。昨年度、近畿経済産業局が中小企業を対象に実施した調査*では、直接投資先として関心があるアジア新興国として、タイに並びベトナムが第1位にあげられている。

関経連は、1996年に初めて経済調査団を派遣して以降、2004年には計画投資省と協力合意書を締結するなど、ベトナムとの交流の基盤づくりを先駆的に行ってきた。また、関西とベ

トナムの経済交流を深化させるためには、相互理解を深め、課題共有をはかる対話の場が必要と考え、ズン首相に提案し、2007年からは「日越経済討論会」を開催。ベトナム政府や日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部などと、昨年まで計6回、ベトナムと関西で開催してきた。毎回、副首相や計画投資大臣などのベトナム政府要人や日系企業関係者300~400名が参加し、ベトナムにおけるビジネスチャンスや投資環境の改善について議論を交わすとともに、ベトナムとの関係強化に向けて情報交換、課題の認識・共有化をはかった。

第1回「日越経済討論会」開催の前年、2006年から2012年の間に、関西とベトナムの貿易

(図1 ベトナムとの関係のステップアップ)



額はほぼ倍増し、ビジネスは大幅に拡大。現地日本商工会の会員数も同期間で倍増するなど企業進出が増加するなかで、投資環境の改善や進出企業への支援の充実を求める声が強まってきた。

現地での進出企業支援のために

そのようなニーズの高まりに応えるべく、2007年2月、大阪府は、委託先の現地コンサルティング会社を通じて、主に進出前の企業を対象に市場調査や出張支援などを行う「大阪ビジネスサポートデスク」をベトナムに設置。また、今年7月にはジェトロが「海外展開現地支援プラットフォーム」を設立し、日本側の現地官民支援機関のネットワークを活用してワンス

トップ支援を実施するなど、現地で企業をサポートする日本側機関の体制は充実しつつある。その中で、進出企業からは、問合せへの迅速な対応などベトナム政府の機能強化に期待する声寄せられるようになった。

これを受け、長年、ベトナム計画投資省と協力関係にある当会は、関西とベトナムの経済交流をステップアップし、具体的な課題解決の支援をすべく、「関西ビジネスデスク」を設置することとした。「関西ビジネスデスク」の最大の特徴は、ベトナム政府機関内に設置することで、関西企業がより丁寧な支援を受けることができる点にある(詳細はP.4~5参照)。

「関西ビジネスデスク」の設置については、本年4月に、当会の森会長を団長、近畿経済産業局の小林局長を顧問とする訪問団が、国家元首であるサン国家主席と懇談した際に提案し、その趣旨に賛同いただいた。



サン国家主席との懇談(2013年4月)

*近畿経済産業局「中小企業の海外展開支援に向けた、関西とアジア新興国の地域間における戦略的経済交流促進のための調査研究(2012年度)」より

日越外交関係樹立40周年記念行事 「関西ベトナム経済交流シンポジウム」を開催

9月17日(火)、日越外交関係樹立40周年を機に、関西とベトナムの経済関係を新たなステージに発展させるための契機とすべく、ベトナム政府、ジェトロ大阪本部との共催でシンポジウムを開催した。ベトナム側からは政府関係者ら約100名、日本側からは約400名が参加した。

ベトナム政府を代表し、ソン外務副大臣、トゥ計画投資副大臣が、電気・電子、環境・省エネなど戦略産業6業種を選定した工業化戦略を中心に、経済政策や投資誘致策について説明した。国際協力機構(JICA)からは、インフラ展開をする日本企業への支援策の紹介があった。

森関経連会長が紹介した「関西ビジネスデスク」について、ソン外務副大臣からは「進出する関西企業をサポートする重要な役割を果たす」、また、パネリストとして参加したGSバッテリー・ベトナムの中川社長からは「政府内に設置することは、すでに進出している企業や進出を検討している企業にも意味がある」と期待が寄せられた。



関西ビジネスデスク —ベトナム政府への窓口としてご活用を

「関西ビジネスデスク」とは

当会は、ベトナム進出企業が抱える具体的な課題の解決を支援すべく、今年11月に、ベトナム政府への問合せ・要望窓口として「関西ビジネスデスク」を開設した。当会が計画投資省に業務委託し、政府機関である同省外国投資庁内（ハノイ）に設置することで、関西企業のためのベトナム政府への窓口として、これまで以上に丁寧な支援を提供する。

「関西ビジネスデスク」は、ベトナムにすでに進出している企業や今後の進出を考えている企業など、ベトナムに関心を有するすべての関西企業が無料で利用することができる。また、日本語での対応も行っている。

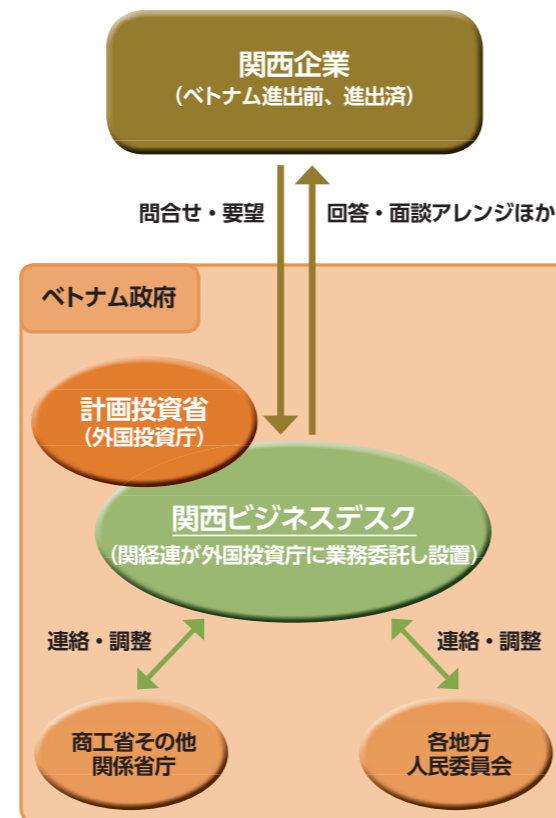
■「関西ビジネスデスク」の主な業務内容

「関西ビジネスデスク」の主業務は、企業の課題解決への支援とベトナムの最新情報の提供を行うことである。

関西企業の課題解決への支援については、ベトナム政府への問合せ・要望窓口として、関係省庁等への取り次ぎを行い、回答が得られるよう働きかける(図2)。あわせて、関西企業と政府との意見交換会を開催する。また、ベトナムの最新情報の提供としては、会合の開催や日本語でのニュースレターの発行を通じて、投資政策等に関する最新情報を発信する^{*1}。具体的には、「法制や税制など最新の政策について問い合わせたい」「ベトナムの投資政策や工業団地の概況など、進出にあたって必要な情報を手に入れたい」といったベトナム政府や政府機関への問合せ・要望を希望する際に活用することができる。

問合せはメールで受け付け、迅速に回答する。また、他の省庁の所管事項であったり調整が必要な場合は、当該機関に照会・取り次ぐなどして回答を

〈図2 問合せ・要望の流れ〉



引き出す。必要な場合には担当者との面談をアレンジするなど、課題解決への支援を行う^{*2}。

■官民連携による取り組み

～経済産業省からのサポート～

「関西ビジネスデスク」は近畿経済産業局の支援を得て、企業支援業務の経験が豊富な日本人専門家1名により一定期間サポートを受けることとなった。日本語を話すことができるベトナム人の窓口担当者の常駐に加え、企業支援を行う日本人の専門家がサポートするという、より一層充実した体制にて対応する。ベトナム政府機関内に設置することで、政府機関のネットワークを基盤とし、さらに日系企業のビジネスを熟知した日本人専門家の視点

を加えたサポートは、「関西ビジネスデスク」の大きな特徴といえる。

「関西ビジネスデスク」に関するQ&A

Q. 連絡方法は。

A. まずは、下記メールにてご連絡ください。その後、具体的に話を進める際には、相互の理解を深めるためにも、直接ハノイの窓口に来訪されることをおすすめします。
E-mail: kansaidesk@mpi.gov.vn

Q. 対応可能な時間は。

A. 平日、ベトナム現地時間 8:00~17:00 に対応いたします。(日本時間 10:00~19:00)

Q. 日本語で問い合わせることはできるか。

A. 窓口担当者は日本語にて対応可能です。ただし、政府の担当部門との面談は、原則、英語かベトナム語で行われます。通訳が必要な場合は各社でご手配ください。

Q. 問合せ等に係る費用は。

A. 原則無料です。気軽にご活用ください。

「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」～課題の解決策を見出すために～

「関西ビジネスデスク」に寄せられた案件については、場合により、対応に時間を要するなど容易には解決できないケースも想定される。

そこで、そのような課題に対し解決策を見出すために、当会や近畿経済産業局など関西の官民がベトナム政府機関と実務的に協議をする場として、「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」を年1~2回程度開催する。「関西ビジネスデスク」に寄せられた一部の課題に加え、関西の官民による中堅・中小企業のベトナムビジネス促進を目的とした「関西ベトナム経済交流会議」(下部の詳細を参照)をはじめ、在関西の関係団体・自治体が取り組みを進めるなかで浮かび上がった課題についても議論を行う予定である。

このような仕組みのもと、当会はベトナム進出を進める関西企業のビジネス展開をしっかりとサポートする。会員企業には、ぜひ積極的にご活用いただきたい。

*1 「関西ビジネスデスク」からの今後のご案内やニュースレターの配信をご希望される方は、kansaidesk@kankeiren.or.jpまで。
*2 ベトナム政府機関に設置している関係上、経営相談(取引先・人材の紹介)など、内容によっては、対応できない場合や、他の機関を紹介する場合がある。

(国際部 杉田龍飛)

関西の官民一体によるベトナム展開のサポート

現在、関西の支援機関等が一体となり、関西の中小企業等によるベトナムでのビジネス展開に資する取り組みを行っている。

関西とベトナムの経済交流をはかるために、2012年4月、近畿経済産業局が中心となり、当会を含む関西の官民11支援機関で構成する「関西ベトナム経済交流会議」を設置。関西の中小企業によるベトナム南部ドンナイ省ロンドゥック工業団地への共同進出を支援する事業(関西裾野産業集積支援モデル事業)等を実施している。関西企業に対する情報提供を行ったり、進出企業と現地政府機関との良好な関係作りをサポートするなど各機関による多面的な支援を行っており、同工業団地内のレンタル工場には、関西の中小企業7社が進出を決定している。このモデル事業を活用する関西企業のさらなる集積拡大をはかっている。

また、近畿経済産業局は、当会が設置した「関西ビジネスデスク」など、「関西ベトナム経済交流会議」の参画機関によるベトナム展開支援策を、中小企業向けベトナム展開支援策パッケージ「ベトナム展開サポート100」として取りまとめ、公表している。



ロンドゥック工業団地レンタル工場